

# 令和2年度 豊橋市財務諸表

一般会計等・豊橋市全体会計

令和3年9月  
財務部財政課

# 目 次

はじめに	3
豊橋市の取組み	3
作成基準	3
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
財務諸表の相互関係	
計数処理について	
財務諸表の対象範囲	5
対象範囲	
特記事項	
貸借対照表	6
貸借対照表とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
行政コスト計算書	10
行政コスト計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
純資産変動計算書	14
純資産変動計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
資金収支計算書	16
資金収支計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費について	19
財政指標	20
<b>財務諸表</b>	<b>27</b>
(一般会計等)	
(豊橋市全体会計)	

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

## 豊橋市の取組み

豊橋市では、平成11年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。

平成20年度決算からは、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）のうち「総務省方式改訂モデル」を基準に財務諸表を作成してきました。

平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

## 作成基準

### 作成単位

統一的な基準による財務諸表は下記の3つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 豊橋市全体会計
- 連結

### 作成基準日

令和3年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

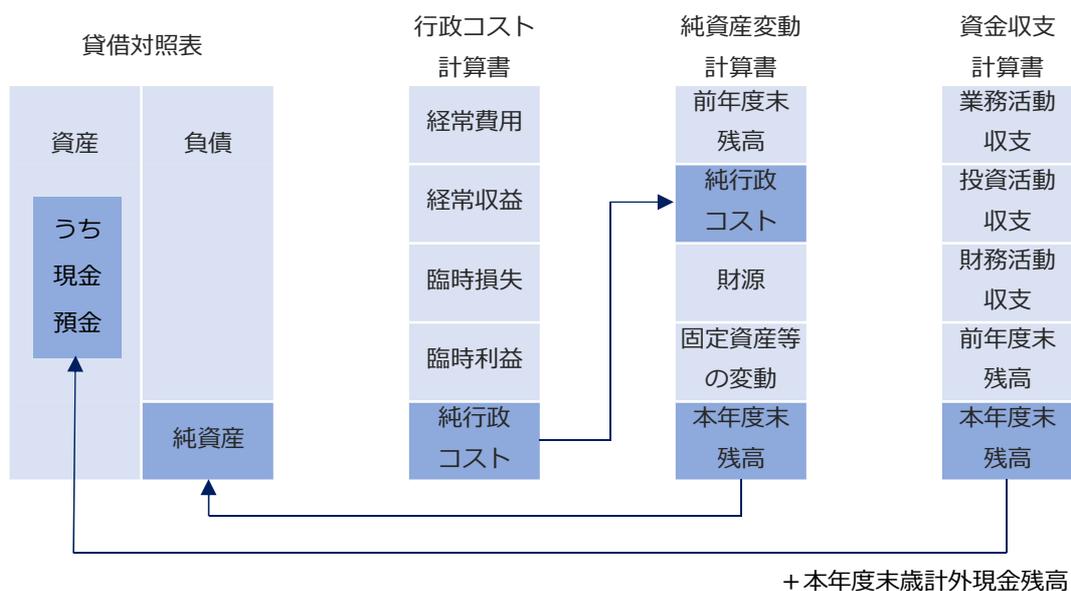
### 作成書類

統一的な基準による財務諸表は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

## 財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高は一致します。
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額は一致します。



## 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。



# 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

## ■ 一般会計等

借方	(億円)		
	R1	R2	増減
<b>資産の部</b>			
固定資産	4,828	<b>4,780</b>	△ 48
有形固定資産	4,364	<b>4,286</b>	△ 78
事業用資産	2,314	<b>2,312</b>	△ 2
インフラ資産	2,009	<b>1,935</b>	△ 74
物品	41	<b>40</b>	△ 1
無形固定資産	7	<b>4</b>	△ 3
ソフトウェア	7	<b>4</b>	△ 3
その他	-	-	-
投資その他の資産	456	<b>490</b>	34
投資及び出資金	415	<b>418</b>	3
投資損失引当金	△ 8	<b>△ 8</b>	0
長期延滞債権	17	<b>15</b>	△ 2
長期貸付金	11	<b>11</b>	0
基金	23	<b>56</b>	33
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	<b>△ 1</b>	1
流動資産	116	<b>131</b>	15
現金預金	52	<b>65</b>	13
未収金	6	<b>8</b>	2
短期貸付金	0	<b>0</b>	0
基金	56	<b>56</b>	0
棚卸資産	2	<b>2</b>	0
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	<b>△ 1</b>	0
<b>資産合計</b>	<b>4,944</b>	<b>4,911</b>	△ 33

貸方	(億円)		
	R1	R2	増減
<b>負債の部</b>			
固定負債	1,105	<b>1,110</b>	5
地方債	911	<b>918</b>	7
長期未払金	18	<b>16</b>	△ 2
退職手当引当金	132	<b>130</b>	△ 2
損失補償等引当金	0	<b>0</b>	0
その他	44	<b>45</b>	1
流動負債	121	<b>127</b>	6
1年内償還予定地方債	86	<b>88</b>	2
未払金	2	<b>2</b>	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	14	<b>15</b>	1
預り金	11	<b>13</b>	2
その他	8	<b>9</b>	1
<b>負債合計</b>	<b>1,225</b>	<b>1,236</b>	11
<b>純資産の部</b>			
固定資産等形成分	4,884	<b>4,837</b>	△ 47
余剰分(不足分)	△ 1,166	<b>△ 1,162</b>	4
<b>純資産合計</b>	<b>3,718</b>	<b>3,675</b>	△ 43
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,944</b>	<b>4,911</b>	△ 33

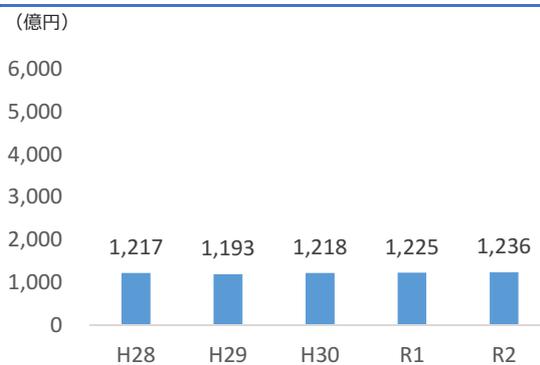
## ■ 一般会計等

資産額 **4,911**億円



## ■ 一般会計等

負債額 **1,236**億円

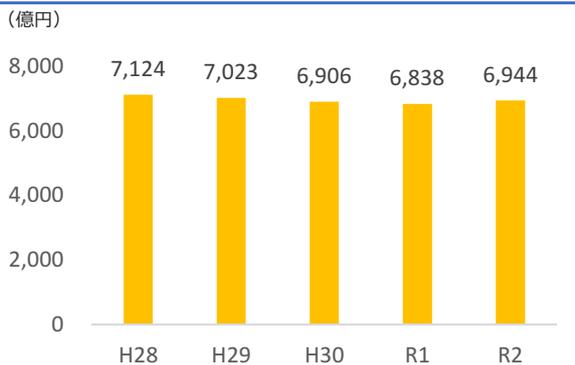


## ■ 豊橋市全体会計

借方	(億円)			貸方	(億円)		
	R1	R2	増減		R1	R2	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	6,492	<b>6,570</b>	78	固定負債	1,708	<b>1,721</b>	13
有形固定資産	6,349	<b>6,399</b>	50	地方債	1,413	<b>1,432</b>	19
事業用資産	2,674	<b>2,668</b>	△ 6	長期未払金	18	<b>16</b>	△ 2
インフラ資産	3,541	<b>3,601</b>	60	退職手当引当金	190	<b>189</b>	△ 1
物品	134	<b>130</b>	△ 4	損失補償等引当金	0	<b>0</b>	0
無形固定資産	25	<b>19</b>	△ 6	その他	86	<b>83</b>	△ 3
ソフトウェア	16	<b>10</b>	△ 6	流動負債	248	<b>255</b>	7
その他	9	<b>9</b>	0	1年内償還予定地方債	141	<b>145</b>	4
投資その他の資産	118	<b>153</b>	35	未払金	57	<b>54</b>	△ 3
投資及び出資金	47	<b>49</b>	2	未払費用	-	<b>-</b>	-
投資損失引当金	△ 8	<b>△ 8</b>	0	前受金	2	<b>2</b>	0
長期延滞債権	43	<b>36</b>	△ 7	前受収益	-	<b>-</b>	-
長期貸付金	12	<b>12</b>	0	賞与等引当金	22	<b>24</b>	2
基金	31	<b>70</b>	39	預り金	13	<b>15</b>	2
その他	-	<b>-</b>	-	その他	14	<b>15</b>	1
徴収不能引当金	△ 7	<b>△ 6</b>	1	<b>負債合計</b>	<b>1,955</b>	<b>1,975</b>	20
流動資産	346	<b>374</b>	28	<b>純資産の部</b>			
現金預金	213	<b>227</b>	14	固定資産等形成分	6,554	<b>6,638</b>	84
未収金	65	<b>73</b>	8	余剰分（不足分）	△ 1,671	<b>△ 1,669</b>	2
短期貸付金	0	<b>0</b>	0	<b>純資産合計</b>	<b>4,883</b>	<b>4,969</b>	86
基金	62	<b>67</b>	5				
棚卸資産	3	<b>3</b>	0				
その他	4	<b>5</b>	1				
徴収不能引当金	△ 2	<b>△ 2</b>	0				
<b>資産合計</b>	<b>6,838</b>	<b>6,944</b>	106	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,838</b>	<b>6,944</b>	106

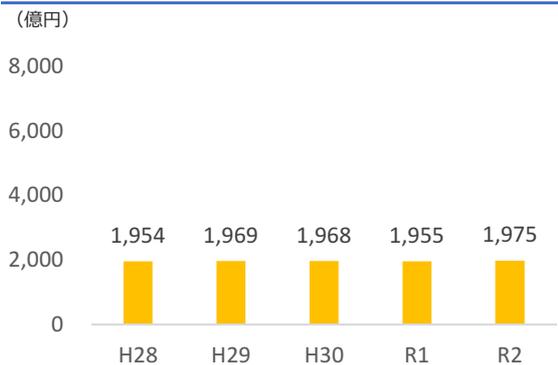
### ■ 豊橋市全体会計

資産額 **6,944**億円



### ■ 豊橋市全体会計

負債額 **1,975**億円



【参考】 市民一人当たり資産・負債・純資産額

	資産	負債	純資産
一般会計等	<b>131</b> 万円	<b>33</b> 万円	<b>98</b> 万円
豊橋市全体会計	<b>186</b> 万円	<b>53</b> 万円	<b>133</b> 万円

(令和3年3月31日現在人口 373,833人)

## 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

## 主な項目説明

事業用資産	学校や保育園、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路や上下水道など社会生活の基盤となる資産
引当金	将来の特定の費用または損失として、金額を合理的に見積もったもの
長期延滞債権	1年以上に渡り徴収がなされていない税金などの債権
棚卸資産	売却を目的として保有している土地などの資産
地方債	建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

#### 【資産】

令和2年度の資産の総額は4,911億円で、令和元年度と比較して33億円減少しました。

固定資産は4,780億円で、令和元年度と比較して48億円減少しました。未来産業支援基金などの新規の基金設置による増加があったものの、施設整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことが影響しています。

流動資産は131億円で、主に現金預金の増により令和元年度と比較して15億円増加しました。

#### 【負債】

令和2年度の負債の総額は1,236億円で、令和元年度と比較して11億円増加しました。

固定負債は1,110億円で、令和元年度と比較して5億円増加しました。主に地方債の新規借入の増加やPFIを活用した斎場整備事業の皆増などによるものです。

流動負債は127億円で、令和元年度と比較して6億円増加しました。主に地方債の翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

#### 【純資産】

令和2年度の純資産の総額は3,675億円となり、令和元年度と比較して43億円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

## ■豊橋市全体会計

### 【資産】

令和2年度の資産の総額は6,944億円で、令和元年度と比較して106億円増加しました。

固定資産は6,570億円で、令和元年度と比較して78億円増加しました。一般会計等ではインフラ資産が減少している一方で、全体会計ではインフラ資産が60億円増加しました。これは、主に令和2年度から地域下水道事業が下水道事業会計に移行し、連結対象となったことにより新たに133億円を計上したことによるものです。

流動資産は374億円で、令和元年度と比較して28億円増加しました。主に病院事業会計における県補助金の未収金の増加などが影響しています。

### 【負債】

令和2年度の負債の総額は1,975億円で、令和元年度と比較して20億円増加しました。

固定負債は1,721億円で、令和元年度と比較して13億円増加しました。病院事業会計で地方債の新規借入を行わず、償還を進めたことによる減がありました。一般会計等や総合動植物公園事業特別会計で地方債の新規借入が増加したため、全体として固定負債が増加しました。

流動負債は255億円で、令和元年度と比較して7億円増加しました。これは、下水道事業会計などで未払金が減少した一方、一般会計等や病院事業会計などで1年内償還予定地方債が増加したことによるものです。

### 【純資産】

令和2年度の純資産の総額は4,969億円となり令和元年度と比較して86億円増加しました。主に令和2年度より地域下水道事業が下水道事業会計に移行し、連結対象となったことが影響しています。

# 行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## ■一般会計等

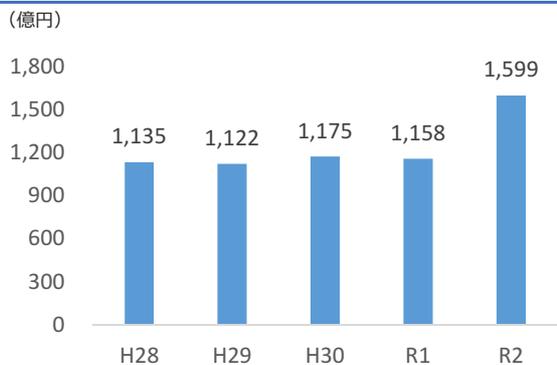
	(億円)		
	R1	R2	増減
<b>a.経常費用</b>	1,235	<b>1,696</b>	461
業務費用	638	<b>663</b>	25
人件費	210	<b>218</b>	8
物件費等	415	<b>433</b>	18
(うち減価償却費)	(172)	<b>(175)</b>	3
その他の業務費用	12	<b>12</b>	0
移転費用	598	<b>1,033</b>	435
補助金等	137	<b>568</b>	431
社会保障給付	325	<b>330</b>	5
他会計への繰出金	133	<b>133</b>	0
その他	4	<b>3</b>	△ 1
<b>b.経常収益</b>	77	<b>70</b>	△ 7
使用料及び手数料	31	<b>27</b>	△ 4
その他	46	<b>44</b>	△ 2
<b>c.純経常行政コスト (a-b)</b>	1,158	<b>1,626</b>	468
<b>d.臨時損失</b>	0	<b>0</b>	0
<b>e.臨時利益</b>	1	<b>27</b>	26
<b>純行政コスト (c+d-e)</b>	1,158	<b>1,599</b>	441

## ■豊橋市全体会計

	(億円)		
	R1	R2	増減
	2,172	<b>2,635</b>	463
	1,283	<b>1,325</b>	42
	353	<b>369</b>	16
	751	<b>772</b>	21
	(260)	<b>(269)</b>	9
	179	<b>183</b>	4
	889	<b>1,310</b>	421
	303	<b>734</b>	431
	579	<b>574</b>	△ 5
	3	<b>-</b>	皆減
	4	<b>3</b>	△ 1
	665	<b>662</b>	△ 3
	422	<b>412</b>	△ 10
	243	<b>250</b>	7
	1,506	<b>1,973</b>	467
	2	<b>1</b>	△ 1
	1	<b>29</b>	28
	1,508	<b>1,945</b>	437

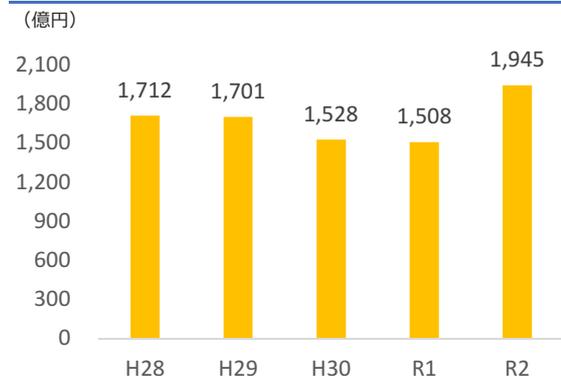
## ■一般会計等

純行政コスト **1,599**億円



## ■豊橋市全体会計

純行政コスト **1,945**億円



【参考】 市民一人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	<b>43</b> 万円
豊橋市全体会計	<b>52</b> 万円

(令和3年3月31日現在人口 373,833人)



## 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、市民からの税金や国や県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

## 主な項目説明

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用
移転費用	医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したのもも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

業務費用は663億円で、主なものは職員の給与等である人件費218億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等433億円です。令和元年度と比較して25億円増加しており、主な要因としては、会計年度任用職員制度開始による報酬等の人件費の増加、G I G Aスクール構想に対応した小中学校等のタブレット端末購入や通信環境整備、減価償却費などの物件費等の増加です。

移転費用は1,033億円で、主なものは、駅前大通二丁目地区市街地再開発事業補助金などをはじめとする補助金等568億円、児童手当などの社会保障給付330億円、特別会計や企業会計への繰出金133億円です。令和元年度と比較して435億円増加しており、主な要因として、補助金等では特別定額給付金をはじめ新型コロナウイルス対策関連交付金等の増加、社会保障給付では幼保無償化が通年となったことに伴う施設型給付費等の増加などがあります。

また、経常収益では新型コロナウイルス感染症の影響で各種施設の使用料や証明書の発行手数料などが減少したため、全体で7億円の減となりました。

これにより経常費用1,696億円から、経常収益70億円を差引いた純経常行政コストは1,626億円となりました。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損などの臨時損失や、損害賠償金などの臨時利益を含めた純行政コストは1,599億円となりました。

## ■ 豊橋市全体会計

業務費用は1,325億円で、令和元年度と比較して42億円増加しており、主な要因として、病院事業会計における職員数の増による人件費の増加や、地域下水道事業が下水道事業会計に移行し、連結対象となったことによる減価償却費の増加などが影響しています。

移転費用は1,310億円で、主なものは国民健康保険事業特別会計の医療給付費納付金をはじめとした補助金等734億円、療養給付費などの社会保障給付574億円などです。令和元年度と比較して、国民健康保険事業特別会計では被保険者数の減による保険給付費の減がありましたが、後期高齢者医療特別会計の医療給付費負担金の増や一般会計等の大幅な増加が影響して、全体としては421億円増加しました。

経常収益は、競輪事業特別会計でミッドナイト競輪を中心としたインターネット投票拡大による勝者投票券売上金が増加した一方、新型コロナウイルス感染拡大による病院事業会計の入院・外来収益の減などの影響により、全体で662億円となり令和元年度と比較して3億減少しました。

これにより、経常費用2,635億円から経常収益662億円を差引いた純経常行政コストは1,973億円となりました。また、臨時損益を含めた純行政コストは1,945億円となりました。



# 純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## ■ 一般会計等

	(億円)		
	R1	R2	増減
a.期首純資産残高	3,795	<b>3,718</b>	△ 77
b.純行政コスト (△)	△ 1,158	△ <b>1,599</b>	△ 441
c.財源	1,082	<b>1,556</b>	474
税金等	776	<b>780</b>	4
国県等補助金	306	<b>776</b>	470
d.本年度差額 (b+c)	△ 77	△ <b>43</b>	34
e.資産評価差額	-	-	-
f.無償所管換等	0	<b>0</b>	0
g.その他	-	-	-
h.本年度純資産変動額 (d+e+f+g)	△ 77	△ <b>43</b>	34
本年度末純資産残高 (a+h)	3,718	<b>3,675</b>	△ 43

## ■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R1	R2	増減
	4,938	<b>4,883</b>	△ 55
	△ 1,508	△ <b>1,945</b>	△ 437
	1,450	<b>1,990</b>	540
	896	<b>912</b>	16
	554	<b>1,078</b>	524
	△ 58	<b>45</b>	103
	-	-	-
	4	<b>14</b>	10
	-	<b>28</b>	皆増
	△ 55	<b>86</b>	141
	4,883	<b>4,969</b>	86

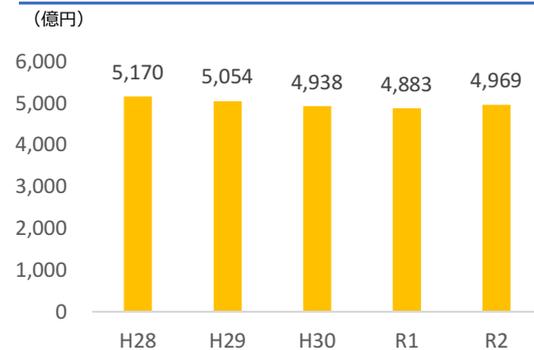
## ■ 一般会計等

純資産額 **3,675**億円



## ■ 豊橋市全体会計

純資産額 **4,969**億円



### 【参考】純資産の年間変動イメージ (一般会計等)



## 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった市民からの税金や国や県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

## 主な項目説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

行政コスト計算書により算出された純行政コストと、それを賄うべき税収等や国県等補助金などの財源との本年度差額及び本年度純資産変動額は43億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は3,675億円となりました。

令和元年度と比較すると、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が減となった一方で、消費税率引上げの影響が平年度化し地方消費税交付金が増となるなど税収等が増したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、特別定額給付金などに対する国県等補助金が増したことにより財源全体が増しました。財源の増加が純行政コストの増加を上回った結果、本年度差額及び本年度純資産変動額のマイナスは縮小しました。これにより、純資産の減少幅は昨年度より小さくなっています。

### ■ 豊橋市全体会計

全体会計における本年度差額は45億円のプラスとなりました。財源の増加は、地域下水道事業が下水道事業会計に移行し、連結対象となったことに伴う長期前受金の計上や、病院事業会計での国県等補助金の増加などによるものです。さらに地域下水道事業の令和元年度末純資産残高28億円などを加えた本年度純資産変動額は86億円のプラスとなり、この結果、本年度末純資産残高は4,969億円となりました。

令和2年度は、地域下水道事業の連結の影響により、財源に対し純行政コストが下回りましたが、今後も引き続き財源の確保と行政コストの削減に努めていく必要があります。

# 資金収支計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## ■ 一般会計等

	(億円)		
	R1	R2	増減
<b>a.業務活動収支</b>	65	<b>103</b>	38
業務支出	1,066	<b>1,521</b>	455
業務収入	1,131	<b>1,599</b>	468
臨時支出	0	<b>0</b>	0
臨時収入	-	<b>26</b>	皆増
<b>b.投資活動収支</b>	△ 71	△ <b>73</b>	△ 2
投資活動支出	137	<b>133</b>	△ 4
投資活動収入	66	<b>60</b>	△ 6
<b>c.財務活動収支</b>	13	△ <b>18</b>	△ 31
財務活動支出	96	<b>113</b>	17
財務活動収入	109	<b>95</b>	△ 14
<b>d.本年度資金収支額 (a+b+c)</b>	7	<b>13</b>	6
e.期首資金残高	32	<b>39</b>	7
<b>f.本年度末資金残高 (d+e)</b>	39	<b>52</b>	13
g.期首歳計外現金残高	13	<b>13</b>	0
h.本年度歳計外現金増減額	0	<b>0</b>	0
i.本年度末歳計外現金残高 (g+h)	13	<b>13</b>	0
<b>本年度末現金預金残高 (f+i)</b>	52	<b>65</b>	13

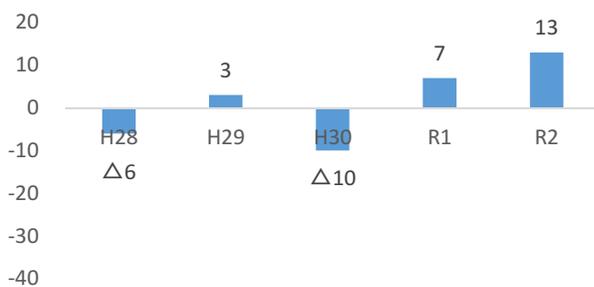
## ■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R1	R2	増減
	152	<b>212</b>	60
	1,902	<b>2,355</b>	453
	2,057	<b>2,540</b>	483
	2	<b>1</b>	△ 1
	-	<b>28</b>	皆増
	△ 132	△ <b>150</b>	△ 18
	226	<b>234</b>	8
	94	<b>84</b>	△ 10
	△ 12	△ <b>48</b>	△ 36
	157	<b>176</b>	19
	144	<b>128</b>	△ 16
	8	<b>14</b>	6
	192	<b>200</b>	8
	200	<b>214</b>	14
	13	<b>13</b>	0
	0	<b>0</b>	0
	13	<b>13</b>	0
	213	<b>227</b>	14

## ■ 一般会計等

資金収支額 **13**億円

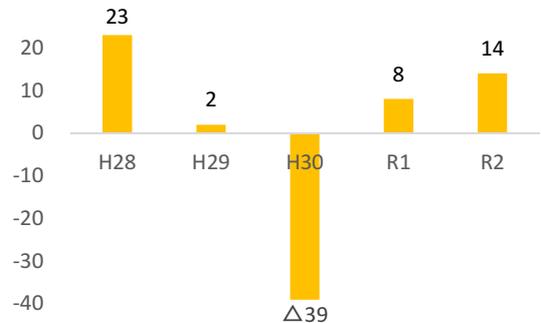
(億円)



## ■ 豊橋市全体会計

資金収支額 **14**億円

(億円)



【参考】 資金区分ごとの収支による財務状況について (一例)



業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

## 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

## 主な項目説明

業務活動収支	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
投資活動収支	建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支
財務活動収支	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
歳計外現金	市営住宅の敷金など、一時的に預かっている資金

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

業務活動収支については103億円のプラスですが、これは特別定額給付金をはじめ新型コロナウイルス感染症対策事業に対する国県等補助金の増加や、損害賠償金の受領に伴う臨時収入の皆増によるものです。

投資活動収支は73億円のマイナスとなりました。これは、施設整備などの積極的な資産形成活動を引き続き進めたほか、未来産業支援基金などの新規の基金設置による基金積立金が増加した一方で、財政調整基金の取り崩しを抑制したことなどによるものです。

また、財務活動収支は18億円のマイナスとなりました。財務活動収入が地方債の借入の減により14億円減少した一方で、PFIを活用した斎場整備事業の皆増などにより、財務活動支出は令和元年度に比べ17億円増加しました。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額はプラス13億円、本年度末資金残高は52億円となりました。

また、歳計外現金残高の13億円を合わせた本年度末現金預金残高は65億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## ■ 豊橋市全体会計

業務活動収支は212億円のプラスとなりました。国民健康保険事業特別会計の保険給付費が減となった一方、病院事業会計の国県等補助金収入の増により、令和元年度に比べ60億円増加しました。

投資活動収支は150億円のマイナスですが、一般会計等における施設整備に加え、総合動植物公園事業特別会計におけるリニューアル事業、水道事業会計における配水管整備や老朽化設備の更新、下水道事業会計における管渠整備や施設・設備の耐震化・長寿命化など、各会計において積極的な資産形成活動を行ったことを表しています。

また、財務活動収支は48億円のマイナスであり、これは一般会計等の減少に加えて、下水道事業会計や病院事業会計において新たな地方債の借入を抑制し着実な償還を進めたことによるものです。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額は14億円のプラスとなりました。これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。この資金収支のプラスの結果、本年度末資金残高は214億円、また歳計外現金残高の13億円を合わせた本年度末現金預金残高は227億円となりました。

## 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費について

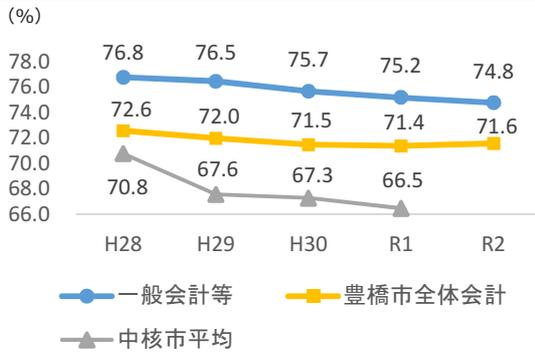
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業（37,676,642千円）、コンピュータ活用事業（2,005,077千円）、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業（1,233,004千円）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（505,126千円）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（404,067千円）、またそれらの財源として、国庫補助金（39,610,239千円）、県補助金（542,361千円）のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（3,036,033千円）などを計上しているため、大幅な増となっている科目があります。

## 財政指標

### 純資産比率

一般会計等 **74.8%** 豊橋市全体会計 **71.6%**

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計



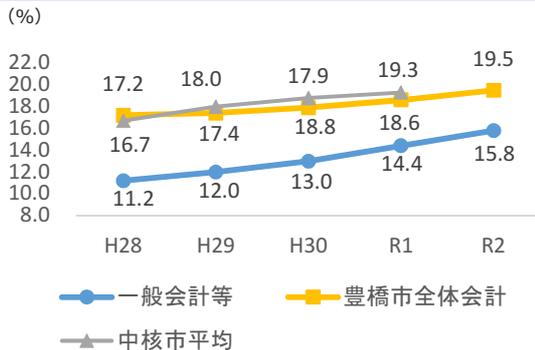
純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。

前年度と比較して、全体会計では地域下水道事業の連結の影響により増加しましたが、一般会計等では引き続き減少しているため、今後も将来世代に過度な負担がかからないような行政運営を行う必要があります。

### 将来世代負担比率

一般会計等 **15.8%** 豊橋市全体会計 **19.5%**

将来世代負担比率<sup>※</sup> = 地方債合計（地方債等 + 1年内償還予定地方債等）\* ÷ 有形・無形固定資産合計



社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

前年度と比較して増加しているため、将来世代の負担に留意しながら限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

\* 地方債合計は、特例地方債（臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債）を除いています

### 有形固定資産減価償却率

一般会計等 **69.8%** 豊橋市全体会計 **64.5%**

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 (償却資産)\* + 減価償却累計額)



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

中核市平均と比較して比率が高くなっており、資産の老朽化が進んでいると考えられます。

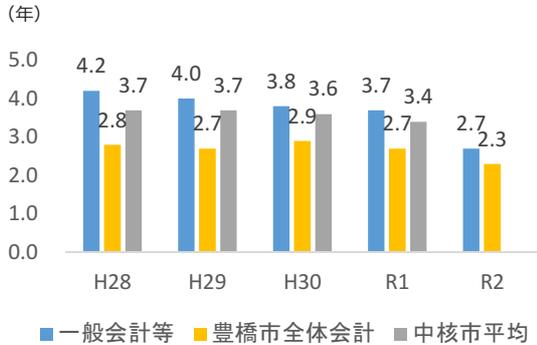
\* 物品を除いています

※ 令和元年度「中核市平均」は、令和3年8月20日現在、財務諸表を公表している54市の一般会計等のデータから算出しています。  
 ※ 将来世代負担比率については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果を踏まえた算定式の変更があり、平成28年度から再算定を行っています。

## 歳入額対資産比率

一般会計等 **2.7**年 豊橋市全体会計 **2.3**年

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額



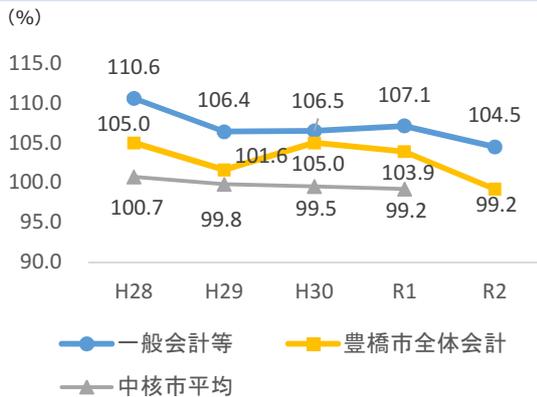
当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になるため、比率が高ければ良いというわけではありません。

今年度は新型コロナウイルス感染症関連補助金などで歳入総額が増えたため、例年と比べ比率が下がりました。

## 行政コスト対税収等比率

一般会計等 **104.5**% 豊橋市全体会計 **99.2**%

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源



税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

今年度は、一般会計等における税収や国県補助金等の増、全体会計における地域下水道事業の連結の影響により比率が下がりました。

## 受益者負担の割合

一般会計等 **4.2**% 豊橋市全体会計 **25.1**%

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。豊橋市全体会計については、企業会計における主たる収益である水道料金、下水道使用料、診療収入などが経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しも検討していく必要があります。



# 財 務 諸 表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



**(一般会計等)**



# 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	478,004,742	固定負債	110,985,147
有形固定資産	428,611,659	地方債	91,819,219
事業用資産	231,164,208	長期未払金	1,645,447
土地	96,667,703	退職手当引当金	13,039,415
立木竹	89,288	損失補償等引当金	9,656
建物	379,314,370	その他	4,471,410
建物減価償却累計額	△ 265,591,798	流動負債	12,663,026
工作物	38,042,587	1年内償還予定地方債	8,779,306
工作物減価償却累計額	△ 20,866,000	未払金	188,490
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,478,908
航空機	-	預り金	1,320,026
航空機減価償却累計額	-	その他	896,296
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>123,648,173</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,508,058	固定資産等形成分	483,660,911
インフラ資産	193,454,001	余剰分(不足分)	△ 116,175,535
土地	64,700,704		
建物	1,896,633		
建物減価償却累計額	△ 1,244,440		
工作物	440,392,145		
工作物減価償却累計額	△ 312,601,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	310,829		
物品	8,780,466		
物品減価償却累計額	△ 4,787,015		
無形固定資産	385,644		
ソフトウェア	385,644		
その他	-		
投資その他の資産	49,007,439		
投資及び出資金	41,762,356		
有価証券	2,516,525		
出資金	39,245,831		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	1,517,093		
長期貸付金	1,095,349		
基金	5,567,290		
減債基金	-		
その他	5,567,290		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 132,472		
流動資産	13,128,807		
現金預金	6,533,872		
未収金	814,487		
短期貸付金	10,532		
基金	5,645,638		
財政調整基金	5,298,163		
減債基金	347,475		
棚卸資産	218,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93,735	<b>純資産合計</b>	<b>367,485,376</b>
<b>資産合計</b>	<b>491,133,549</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>491,133,549</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	169,635,629
業務費用	66,300,778
人件費	21,777,810
職員給与費	15,745,800
賞与等引当金繰入額	1,478,908
退職手当引当金繰入額	1,172,673
その他	3,380,429
物件費等	43,320,013
物件費	20,969,377
維持補修費	4,805,356
減価償却費	17,545,280
その他	-
その他の業務費用	1,202,955
支払利息	397,671
徴収不能引当金繰入額	163,939
その他	641,345
移転費用	103,334,851
補助金等	56,772,217
社会保障給付	32,986,069
他会計への繰出金	13,314,098
その他	262,466
経常収益	7,044,579
使用料及び手数料	2,679,722
その他	4,364,857
純経常行政コスト	162,591,050
臨時損失	21,826
災害復旧事業費	422
資産除売却損	21,405
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,715,357
資産売却益	105,588
その他	2,609,770
純行政コスト	159,897,519

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	371,814,491	488,403,358	△ 116,588,868
純行政コスト(△)	△ 159,897,519		△ 159,897,519
財源	155,550,335		155,550,335
税金等	77,954,018		77,954,018
国県等補助金	77,596,317		77,596,317
本年度差額	△ 4,347,185		△ 4,347,185
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,760,517	4,760,517
有形固定資産等の増加		10,593,363	△ 10,593,363
有形固定資産等の減少		△ 18,617,497	18,617,497
貸付金・基金等の増加		6,545,760	△ 6,545,760
貸付金・基金等の減少		△ 3,282,144	3,282,144
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	18,070	18,070	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,329,115	△ 4,742,447	413,332
本年度末純資産残高	367,485,376	483,660,911	△ 116,175,535

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	152,125,213
業務費用支出	48,621,230
人件費支出	21,836,110
物件費等支出	25,774,733
支払利息支出	397,671
その他の支出	612,716
移転費用支出	103,503,983
補助金等支出	56,940,058
社会保障給付支出	32,986,069
他会計への繰出支出	13,314,098
その他の支出	263,758
業務収入	159,864,703
税収等収入	77,768,622
国県等補助金収入	75,063,570
使用料及び手数料収入	2,679,722
その他の収入	4,352,790
臨時支出	422
災害復旧事業費支出	422
その他の支出	-
臨時収入	2,609,770
<b>業務活動収支</b>	<b>10,348,838</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,336,590
公共施設等整備費支出	6,662,881
基金積立金支出	5,115,528
投資及び出資金支出	133,434
貸付金支出	1,424,747
その他の支出	-
投資活動収入	6,027,625
国県等補助金収入	2,532,747
基金取崩収入	1,834,933
貸付金元金回収収入	1,435,384
資産売却収入	224,561
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,308,965</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,274,559
地方債償還支出	8,563,285
その他の支出	2,711,273
財務活動収入	9,524,300
地方債発行収入	9,524,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,750,259</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,289,614</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,921,633</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,211,247</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,286,038</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>36,587</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,322,625</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,533,872</b>

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 …… 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

##### ③ 出資金 …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～15 年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 一般会計等資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	9,656 千円	884,387 千円	894,043 千円
計	9,656 千円	884,387 千円	894,043 千円

## 3 追加情報

### (1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲

一般会計等財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から介護サービス事業を除いたものが普通会計の対象範囲です。

#### ③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし ( 6.40%)

連結実質赤字比率 実質赤字額なし (27.27%)

実質公債費比率 3.8%

将来負担比率 46.4%

( ) は黒字比率を記載

#### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 208,523 千円

#### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,770,503 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産 181,237 千円 (181,237 千円)

土地 181,237 千円 (181,237 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の(181,237千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 50,423,569 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 74,283,455 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,629,897 千円

将来負担額 148,414,834 千円

充当可能基金額 13,513,240 千円

特定財源見込額 31,993,370 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 71,967,598 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 500,246 千円

⑦ PFI事業に係る資産

建物のうち8,908,938千円(取得価額11,063,671千円、減価償却累計額2,154,733千円)

工作物のうち990,785千円(取得価額1,192,957千円、減価償却累計額202,172千円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 6,718,140 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	180,097,797 千円	174,917,306 千円
財務諸表の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,221 千円	9,478 千円
繰越金に伴う差額等	△2,080,620 千円	1,810,000 千円
資金収支計算書	178,026,398 千円	176,736,784 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分が相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の方が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,348,838 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,532,747 千円
未収債権、未払債務等の増減額	169,907 千円
減価償却費	△ 17,545,280 千円
賞与等引当金の増減額	△ 107,267 千円
退職手当引当金の増減額	165,566 千円
徴収不能引当金の増減額	2,515 千円
損失補償等引当金の増減額	1,606 千円
資産除売却損益	84,183 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 4,347,185 千円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

本年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 196,762 千円であり、新たに計上した寄附による資産は 16,404 千円です。



# **(豊橋市全体会計)**



# 豊橋市全体会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	657,047,512	固定負債	172,055,936
有形固定資産	639,889,388	地方債等	143,194,971
事業用資産	266,759,694	長期未払金	1,645,447
土地	109,244,331	退職手当引当金	18,908,993
立木竹	89,288	損失補償等引当金	9,656
建物	434,023,210	その他	8,296,870
建物減価償却累計額	△ 299,367,209	流動負債	25,466,817
工作物	41,740,064	1年内償還予定地方債等	14,523,203
工作物減価償却累計額	△ 22,483,194	未払金	5,404,884
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	158,549
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,420,490
航空機	-	預り金	1,470,649
航空機減価償却累計額	-	その他	1,489,043
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>197,522,753</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,513,205	固定資産等形成分	663,791,889
インフラ資産	360,095,742	余剰分(不足分)	△ 166,888,606
土地	77,805,778	他団体出資等分	-
建物	14,358,490		
建物減価償却累計額	△ 6,964,317		
工作物	665,951,056		
工作物減価償却累計額	△ 418,230,568		
その他	41,882,899		
その他減価償却累計額	△ 25,784,965		
建設仮勘定	11,077,369		
物品	35,077,670		
物品減価償却累計額	△ 22,043,718		
無形固定資産	1,874,828		
ソフトウェア	982,411		
その他	892,417		
投資その他の資産	15,283,296		
投資及び出資金	4,873,898		
有価証券	3,308,873		
出資金	1,565,026		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	3,616,708		
長期貸付金	1,201,839		
基金	6,974,813		
減債基金	-		
その他	6,974,813		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 581,784		
流動資産	37,378,525		
現金預金	22,731,343		
未収金	7,268,348		
短期貸付金	10,532		
基金	6,733,845		
財政調整基金	6,386,370		
減債基金	347,475		
棚卸資産	274,303		
その他	546,788		
徴収不能引当金	△ 186,634		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>496,903,284</b>
<b>資産合計</b>	<b>694,426,037</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>694,426,037</b>

# 豊橋市全体会計行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	263,507,055
業務費用	132,505,491
人件費	36,913,091
職員給与費	27,936,083
賞与等引当金繰入額	2,393,085
退職手当引当金繰入額	1,873,689
その他	4,710,234
物件費等	77,247,226
物件費	44,245,603
維持補修費	6,025,315
減価償却費	26,937,087
その他	39,221
その他の業務費用	18,345,174
支払利息	1,393,684
徴収不能引当金繰入額	488,116
その他	16,463,374
移転費用	131,001,564
補助金等	73,357,007
社会保障給付	57,385,996
他会計への繰出金	-
その他	258,561
経常収益	66,223,149
使用料及び手数料	41,205,119
その他	25,018,030
純経常行政コスト	197,283,906
臨時損失	92,364
災害復旧事業費	422
資産除売却損	21,727
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70,215
臨時利益	2,856,179
資産売却益	105,588
その他	2,750,591
純行政コスト	194,520,091

# 豊橋市全体会計純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	488,277,186	655,400,171	△ 167,122,985	-
純行政コスト(△)	△ 194,520,091		△ 194,520,091	-
財源	198,972,745		198,972,745	-
税収等	91,221,837		91,221,837	-
国県等補助金	107,750,909		107,750,909	-
本年度差額	4,452,654		4,452,654	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,668,000	6,668,000	
有形固定資産等の増加		18,473,748	△ 18,473,748	
有形固定資産等の減少		△ 29,523,534	29,523,534	
貸付金・基金等の増加		7,874,523	△ 7,874,523	
貸付金・基金等の減少		△ 3,492,737	3,492,737	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,354,222	1,354,222		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,819,221	13,705,496	△ 10,886,275	
本年度純資産変動額	8,626,097	8,391,718	234,379	-
本年度末純資産残高	496,903,284	663,791,889	△ 166,888,606	-

# 豊橋市全体会計資金収支計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	235,539,304
業務費用支出	104,357,776
人件費支出	36,811,081
物件費等支出	50,029,435
支払利息支出	1,393,684
その他の支出	16,123,576
移転費用支出	131,181,528
補助金等支出	73,535,728
社会保障給付支出	57,385,996
他会計への繰出支出	-
その他の支出	259,805
業務収入	254,012,613
税収等収入	89,522,723
国県等補助金収入	98,137,597
使用料及び手数料収入	41,041,803
その他の収入	25,310,491
臨時支出	70,637
災害復旧事業費支出	422
その他の支出	70,215
臨時収入	2,750,591
<b>業務活動収支</b>	<b>21,153,262</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,363,929
公共施設等整備費支出	15,478,258
基金積立金支出	6,415,093
投資及び出資金支出	17,000
貸付金支出	1,453,503
その他の支出	76
投資活動収入	8,383,869
国県等補助金収入	4,316,303
基金取崩収入	2,014,610
貸付金元金回収収入	1,447,516
資産売却収入	224,561
その他の収入	380,880
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 14,980,060</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,620,580
地方債等償還支出	14,542,871
その他の支出	3,077,710
財務活動収入	12,844,804
地方債等発行収入	12,678,200
その他の収入	166,604
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,775,776</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,397,426</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>20,004,551</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>21,401,977</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,296,146</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>33,220</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,329,366</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>22,731,343</b>

## 注記（豊橋市全体会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、企業会計においては、原則、取得原価としています。

##### ② 無形固定資産 …… 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

##### ③ 出資金 …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用土地（一般会計） …… 個別法による低価法

##### ② 貯蔵品（水道事業会計） …… 移動平均法による原価法

##### ③ 貯蔵品（病院事業会計） …… 先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（病院事業会計）  
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。なお、企業会計における長期延滞債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、病院事業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 豊橋市全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし企業会計については税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	9,656 千円	884,387 千円	894,043 千円
計	9,656 千円	884,387 千円	894,043 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

豊橋市全体会計財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

競輪事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

総合動植物公園事業特別会計

公共駐車場事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

企業会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産	344,495 千円 (206,836 千円)
-------	-------------------------

土地	344,495 千円 (206,836 千円)
----	-------------------------

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の (206,836 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

地域下水道事業特別会計について、令和 2 年度より地方公営企業法の財務規程等を適用し下水道事業会計に移行したことに伴い、令和元年度末純資産残高 2,819,221 千円をその他に計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

地域下水道事業特別会計について、令和 2 年度より地方公営企業法の財務規程等を適用し下水道事業会計に移行したことに伴い、令和元年度末資金残高 12,209 千円を財務活動収入のその他の収入に計上しています。

